

ビジネスレポート Vol. 23

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



Contents

- 1 トップメッセージ
- 2 株主配当金のお受取りに関するご案内
- 2-3 トピックス
**大型電動射出成型機
「2000emⅢ」を販売開始 ほか**
- 4 連結業績ハイライト
- 裏表紙 会社情報・株式情報



UBE採用チーム
公式アカウント @ube_recruiting

山口市阿知須町の「きららドーム」(写真左部分)。2001年に開催された山口きらら博(21世紀未来博覧会)のメインパビリオンの一つで、周辺にはみどりが広がり、また現在でも様々なイベントがここで開催されています。



UBE株式会社

証券コード 4208

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第118期(2024年3月期)のビジネスレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績

2023年度においては、売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいて中国経済の停滞等の影響もありナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移した影響が大きく、前期を下回りました。営業利益は、機能品セグメントにおける分離膜の販売、機械セグメントにおけるアフターサービスが堅調に推移し、医薬事業のロイヤリティ収入も増加したことなどから、前期を上回りました。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、セメント関連事業(持分法適用関連会社)において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、前期を大幅に上回りました。



代表取締役社長

泉原 雅人

配当について

当社は将来の投資に備えた自己資本の充実を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ業績に対応した配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の期末配当は、1株あたり55円といたしました。中間期に実施した1株あたり50円の配当と合わせ、年間1株あたりの配当は、前期と比べ1株あたり10円増配の105円となります。また、次期につきましては、年間1株あたり110円の配当を予定しております。

中期経営計画の取り組み

次期の業績見通しにおいては、ベーシック事業を取り巻く環境が一定程度改善することを想定していますので増収増益を見込みますが、中期経営計画策定時に想定した事業環境に対し依然として大きく悪化しており、同計画の数値目標の達成は困難な状況です。したがって中期経営計画の基本方針に変更はありませんが、当社グループの業績変動を小さくし安定した成長軌道に乗せるべく、スペシャリティ事業の拡大とベーシック事業の構造改革をより一層加速させます。

また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンは人的資本充実策の最重要課題として位置づけ、スペシャリティ事業による成長を牽引する多様な人財の育成、従業員のワークエンゲージメントの向上とともに、前例踏襲に陥らず挑戦する社風・イノベティブな風土の醸成に取り組めます。さらに、幅広い領域においてDXを推進して、業務の効率化や新たな顧客価値の創出を加速していきます。

化学事業の持株会社としての更なる成長を目指す当社は、スペシャリティ化学の企業グループとしてグローバルに持続的成長を図るとともに、機械事業やセメント事業について持株会社としての経営を推進し、グループ全体で企業価値の最大化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBEグループの社会的価値

〈創業の精神〉

「共存同栄」
「有限の鉱業から無限の工業へ」

〈パーパス(存在意義)〉

創業以来の歴史の中で培ってきたモノづくりの技術を活かし、社会に必要とされている価値を、社会が求める安全で環境負荷の少ない方法で創り出し、人々に提供していくこと。これにより、人類共通の課題となった地球環境問題の解決に、また人々の生命・健康、そして未来へとつながる豊かな社会に貢献すること。

株主配当金のお受取りに関するご案内

配当金領収証が同封されている株主さまへ

株主配当金のお受取り方法を、1又は2の方法に変更いただくことで、今後株主配当金の確実なお受取りが可能になりますので、ご案内申し上げます。



大丈夫かなあ

忘れないか心配だなあ

お受取り方法の変更をご確認ください

1	証券口座でのお受取り 《株式数比例配分方式》	各証券会社の保有株式数に応じて、証券口座で受け取る方法	2	銀行口座等でのお受取り 《登録配当金受領口座方式》	ご指定の金融機関口座で受け取る方法
----------	----------------------------------	-----------------------------	----------	-------------------------------------	-------------------

 変更のお手続きに関しましては、お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。

2023年度 トピックス一覧

- 2023**
- 4月** アルファ米粉を量産する特殊粉碎機を納入
 - 4月** SBT認定取得に向けてコミットメントレターを提出
 - 5月** 銅炭素複合材料で第19回「JPCA賞(アワード)」を受賞
 - 6月** NEDO委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発」において「CO₂からのポリカーボネートジオール一段合成プロセスの開発」が採択
CO₂原料からポリウレタン中間体を製造する研究開発に着手
 - 6月** リゾホスファチジン酸受容体1(LPA1)選択的アンタゴニストが米国FDA希少疾病用医薬品指定を取得
 - 7月** コーポレート・ガバナンス報告書を掲載
 - 7月** 窒化珪素の製造設備増設を決定
 - 7月** ESG投資指数「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定
 - 8月** 2023年度 統合報告書を掲載
 - 9月** 新TVCM『ストーリーを変える、ケミストリー』篇を配信開始
 - 9月** 大阪研究開発センター、研究開発棟新設を決定
 - 9月** ギガキャスト用超大型ダイカストマシンを受注
 - 11月** 「エコレールマーク取組企業」認定を取得
 - 11月** 大型電動射出成型機「2000emⅢ」を販売開始…………… **1**
 - 11月** 生成AIの運用開始～生成AIで労働災害ゼロを目指すSmart Factoryの取り組み～…………… **2**
 - 12月** 温室効果ガス(GHG)削減2030年度目標がSBT認定を取得…………… **3**
 - 12月** 新型クラウンの燃料電池車に搭載された高圧水素タンクにナイロン6樹脂が採用
 - 12月** 当社100%子会社である株式会社エーピーアイコーポレーションの吸収合併を決定
- 2024**
- 1月** 台湾宇部がISCC PLUS認証(国際持続可能性カーボン認証)を取得
 - 2月** Repol, S.L.U.がポリアミドのリサイクル含有量に関する認証を取得
 - 2月** ノボ ノルディスク社へ独占的ライセンスを供与したSSAO/VAP-1選択的阻害薬の第I相臨床試験が開始
 - 2月** THAI SYNTHETIC RUBBERSがISCC PLUS認証を取得
 - 2月** 米国におけるDMC・EMC プラント建設投資の決定および子会社への増資を決定…………… **4**

1 大型電動射出成型機「2000emⅢ」を販売開始

当社グループにおける機械事業の中核会社であるUBEマシナリー(株)は、カーボンニュートラルに貢献する業界トップクラスの省エネ性能と、省スペース・低床化を実現した射出成型機emⅢ(イーエムスリー)シリーズに、型締力2,000トンサイズの大型機を開発し、販売開始しました。emⅢシリーズは型締構造が2プラテン式の電動射出成型機で、2020年1月の販売開始以来、国内外のお客様からご好評をいただいております。これまでの型締力1,050トン、1,300トン、1,600トンに加えて、さらに大型の2,000トンヘラインナップを拡充しました。emⅢシリーズの優れた特長により、自動車、二輪、家電、産業資材、住宅設備等、幅広い業種のお客様の生産活動により一層貢献してまいります。



※写真は射出成型機「1300emⅢ」

2 生成AIの運用開始～生成AIで労働災害ゼロを目指す Smart Factoryの取り組み～

当社は、現中期経営計画における基本方針と重点施策の一つとして、「DXの推進による企業価値の向上と顧客の価値の創出」を掲げています。生成AI(Generative AI)の積極的な活用にも取り組んでおり、環境安全部門とDX関連部門を中心とした生成AIの試行チームを編成し、製造現場において作業前のリスクアセスメントの補助、製造プロセスにおける潜在リスク抽出、過去の労働災害情報の解析、SWOT分析、技能伝承等へ生成AIを先行活用しています。また、Smart Factory領域における労働災害防止策の一つとして、作業状況や役割(安全管理責任者、現場責任者、現場作業員等)に応じて、生成AIを活用し適切なサポートを行う「あんぜんポットくん」の自社開発も進めています。

「あんぜんポットくん」のイメージ図

3 温室効果ガス(GHG)削減2030年度目標がSBT*1認定を取得

2023年11月に当社は、当社グループのサプライチェーン全体でのGHG排出削減2030年度目標について、SBTi*2よりその基準および推奨事項への適合認定を受けました。この認定により、当社グループのScope1&2のGHG削減目標は、地球の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える取り組みに整合することが確認されたこととなります。当社グループでは、気候変動を地球規模の深刻な緊急の課題であると同時に持続可能な事業運営を脅かすリスクとして捉えており、今回の認定を受けて、バリューチェーン全体でのGHGの排出削減の取り組みを一層推進していきます。



SBT (Science-Based Targets) ロゴ

■目標の概要

	基準年	目標年	数量目標値	SBTi下限目標
Scope1&2	2021年	2030年	45%	42%
Scope3	2021年	2030年	25%	25%

※ Scope3は「購入した製品・サービス」、「販売した製品の廃棄」、「投資」が対象

*1 SBT (Science-Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定するGHG排出削減目標。

*2 SBTi (Science-Based Targets Initiative) : 2030年までの排出量半減および2050年までのネットゼロ排出量の達成に向けた企業の取り組みを加速させることを目標にしており、最新の気候科学に基づいた野心的な排出削減目標の設定を企業に促す国際的な団体。

4 米国におけるDMC・EMC プラント建設投資の決定 および子会社への増資を決定

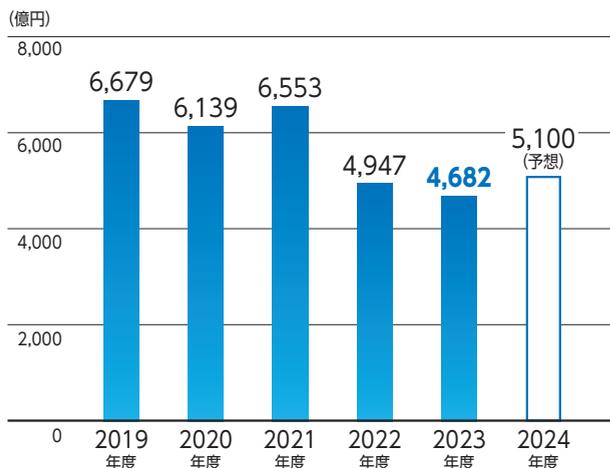
当社は、米国ルイジアナ州におけるDMC・EMCの事業化を目指し基本設計を行ってまいりましたが、このたびDMC年産10万トン、およびDMCから誘導されるEMC年産4万トンのプラントの建設を決定しました。設備投資金額は合計約5億米ドル、2026年7月完工、同11月稼働開始予定です。

DMC・EMCはリチウムイオン電池の電解液溶剤の主要成分であり、DMCは半導体製造プロセスの現像液等でも使用されます。米国では電気自動車の普及やデジタル化の進展に伴い今後も需要拡大が見込まれる一方、全量を輸入に依存しています。当社は、本プラント建設により米国での安定供給を実現するとともに、将来はC1ケミカルチェーンとしてポリカーボネートジオール(PCD)や水系ポリウレタンディスペーション(PUD)等、環境貢献型製品への川下展開を計画しています。

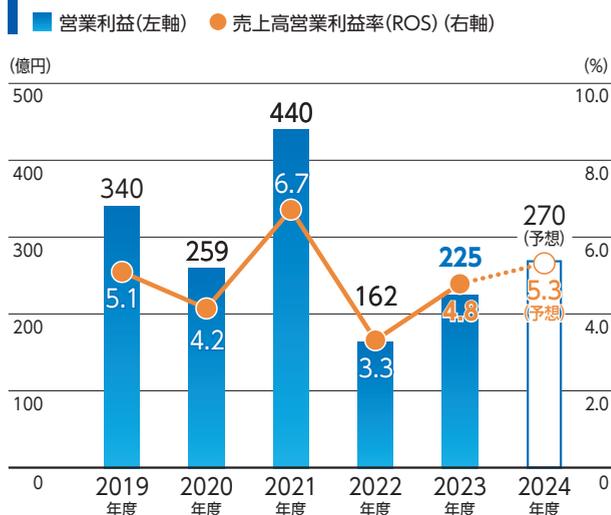


ラム・エマニエル駐日米国大使と泉原雅人当社社長による米国投資決定直後の面談(写真提供:米国大使館)

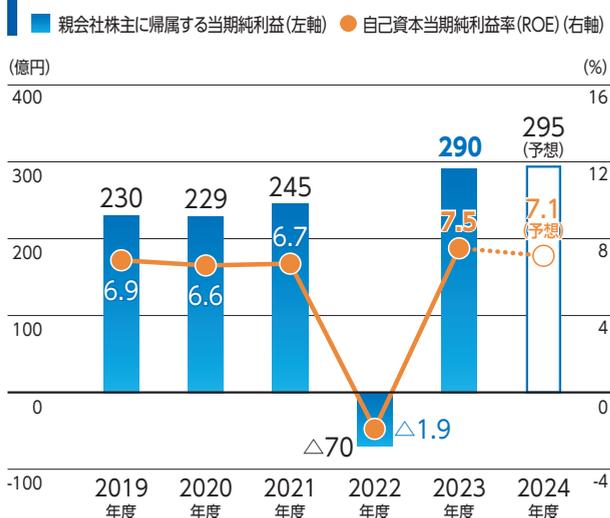
売上高



営業利益と売上高営業利益率 (ROS)

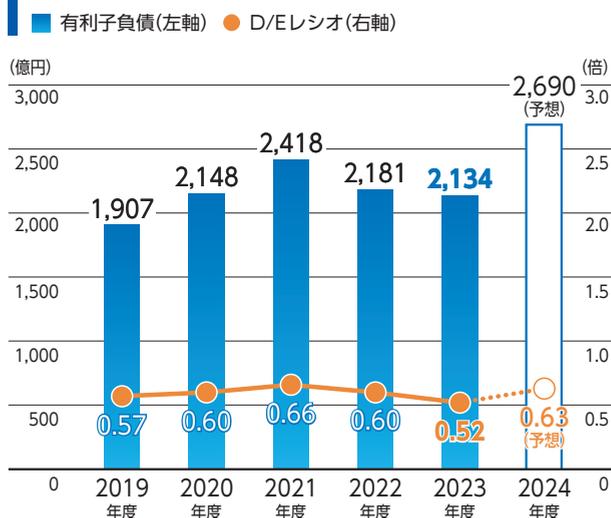


親会社株主に帰属する当期純利益と自己資本当期純利益率(ROE)*



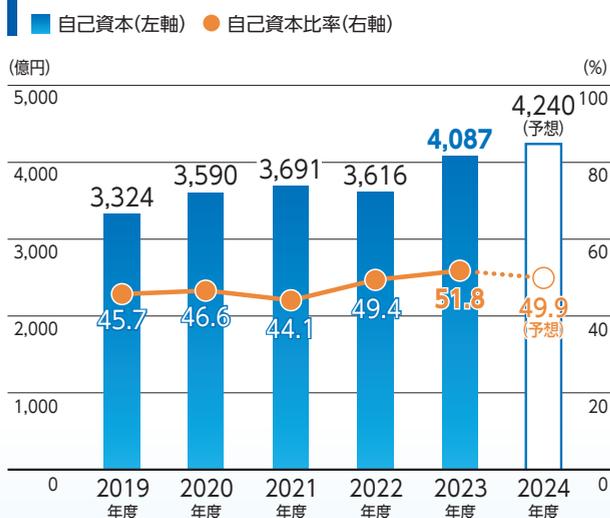
*自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

有利子負債とD/Eレシオ*



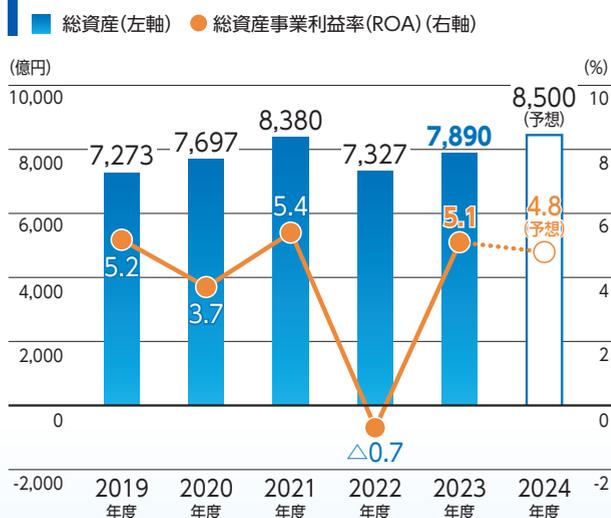
*D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

自己資本と自己資本比率*



*自己資本比率 = 自己資本 (=純資産-新株予約権-非支配株主持分) / 総資産

総資産と総資産事業利益率(ROA)*



*総資産事業利益率(ROA) = 事業利益 (=営業利益+受取利息・受取配当金+持分法投資損益) / 総資産

(注) 2023年度において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2022年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

会社情報・株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

設立	1942(昭和17)年3月
資本金	58,435百万円
従業員数	2,243人(連結7,882人)
連結対象会社	52社 (連結子会社36社、持分法適用会社16社)

取締役 (2024年6月26日現在)

取締役会長	山本 謙	取締役監査等委員	藤井正幸
代表取締役社長	泉原雅人	社外取締役監査等委員	山本爲三郎
代表取締役	西田祐樹	社外取締役監査等委員	鈴木智子
取締役	石川博隆	社外取締役監査等委員	田中達也
社外取締役	福水健文		
社外取締役	満岡次郎		



山本 謙



泉原雅人



西田祐樹



石川博隆



福水健文



満岡次郎



藤井正幸



山本爲三郎



鈴木智子



田中達也

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告の方法	電子公告 (https://www.ube.co.jp)
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	証券会社の口座を開設されている株主様 のお問い合わせ先	証券会社の口座を開設されていない 株主様のお問い合わせ先
単元未満株式の買取・買増	お取引先の証券会社	三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
住所・氏名等の変更		
株式の口座振替請求		
配当金受取り方法の指定		
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部	
その他株式事務について		

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社

証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-232-711

IRカレンダー (2024年6月~2025年5月)



UBE株式会社

本社 〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
宇部事業所 〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96

※本ビジネスレポートに記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますをご承知おきください。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。